

## 資本主義における自立の論理と不均衡(3)

—労働価値説の意味(スミス価値論再考)—

岡 部 洋 實

### 目 次

はじめに

1. 宇野弘蔵の価値尺度論
2. 価値変動と価値尺度機能
3. 小括(1)
4. 「利潤」の資本家的認識
5. 資本家的観念と競争
6. 小括(2)

(以上、第57巻第3号、第58巻第2号)

### 7. 価値と労働

「利潤率の均等化」が、社会的再生産の均衡編成に対する「資本家的な理念」であるとすれば、それと次の三点との原理的な関係が問われよう。第一は、資本主義の本質規定を資本の生産過程に求めること、第二は、商業資本・信用制度などの産業資本の運動を補完する資本主義的な市場機構、第三は、文字通り資本主義的生産の総過程をなす景気循環である。まずは第一の点について検討しよう。

宇野に拠れば、原理論における「生産論」は資本の生産過程を、「社会の存続に必要な生活資料乃至その生産手段を生産する」というだけでなく、これを商品として、しかも商品によってする過程として把握し、第一に資本の生産過程を、続いて生産過程を包摂する資本の流過程を、第三に、つねに繰り返されるものとしての、資本の生産・流過程の統一としての、資本の再生産過程を展開する。「これによって資本主義社会が商品経済を基礎とする一社会として確

立され、存続し得る基礎を明らかにすることが出来るであろう」し、「資本家と労働者との関係自身が商品の生産、再生産の過程を通して、生産せられ、再生産せられることに外ならない」ことが明らかにされる<sup>67)</sup>。資本の生産過程では生産関係としての階級関係を基礎とする価値法則の必然性が論証され、資本の流過程では、流通形態としての資本が生産過程を包摂したことによるその運動への制約関係が明らかにされる。そして、前者が後者を以って補足されて展開される社会的再生産が、「価値法則の絶対的基礎」として解明されるのである<sup>68)</sup>。

この宇野の規定が興味深いのは、生産論は、「最終の再生産過程の抽象物として、生産過程と流過程を論じ、後にこれを再生産過程として統一することになる」が、しかし、「生産過程から流過程が、流過程から再生産過程が、論理的に移行しつつ展開されるというわけではない」とされていることである<sup>69)</sup>。生産論は、「くりかえし読むことによって全体が把握される<sup>70)</sup>。つまり、再生産過程は、一方では、生産過程と流過程をその要素として両者を統一する関係にあるが、他方では、生産過程と流過程から発生的に展開するのではない。「生産

67) 宇野弘蔵「経済原論」、『宇野弘蔵著作集』第1巻、岩波書店、1973年、87頁。

68) 宇野弘蔵編『資本論研究』III、筑摩書房、1967年、255頁。

69) 宇野弘蔵編『新訂・経済原論』青林書院新社、1967年、75頁。

70) 同上。

論』は、再生産過程の分析的解明として展開されているのである。これは、宇野の生産論が、資本主義の原理的自立性を、あらゆる社会の存続の基礎である生産と消費の資本家社会的関係のうちに把握するという課題を担うものであることに由る。宇野原理論では、資本家社会の存続は、論証されるべき事柄であると同時に展開の前提をなすのであって、それは、宇野がしばしば、原理論の原理たる所以を資本家社会の存続にみたことにも読み取れるように思われる<sup>71)</sup>。「生産論」で論証されるべきは、資本家社会存続の根拠であり、その根本は、資本家社会的生産関係としての階級関係の再生産であり、その終わることなき労働力商品化なのである。

ところで、宇野に拠れば、価値法則の絶対的基礎とは、「あらゆる社会に通ずる経済的要請が、商品経済では価値法則としてあらわれる点<sup>72)</sup>」を指す。そして「価値法則は、この『絶対的基礎』によって商品経済に一般的なることを明らかにされ、『必然的根拠』によって価値の実体を論証される<sup>73)</sup>」。しかし、ここで宇野のいう「商品経済に一般的なること」の意味は、さほど明瞭ではない。資本主義以外の社会形態における経済外的諸制約の間に滲透した商品経済においても、その諸制約の枠内で価値法則の展開の余地のあることというように読めなくもないが<sup>74)</sup>、これについては検討の余地がある。ここでは差し当たり、「価値法則の絶対的基礎」とは、資本家社会に貫徹する価値法則が経済原則を基礎とすることと規定するに留める。それは、あらゆる社会が充足しなければならない経済原則が、資本主義では、価値関係に基づく社会的再生産の均衡図式である再生産表式で以って総括的に把握されうことを指す。

このときに、生産価格を「資本家的な理念」と

解したことに對して問われるのは、その「理念」と社会の存続(社会的再生産の維持)との関係である。そのためには先ず、価値法則の必然性をどのように把握するのが表明されなければならないであろう。そこで、その検討の手掛かりとして、『資本論』冒頭の価値法則論をみておくことにしたい。

マルクスに拠れば、商品とは「第一に外的対象であり、その諸属性によって人間の何らかの種類の欲望を満足させる物」である。しかし、そのような有用性は宙に浮いたものではない。有用性は商品体の諸属性に制約されており、商品体そのものが使用価値である。「使用価値は、富の社会的形態がどんなものであるかにかかわりなく、富の素材的な内容をなしている。われわれが考察しようとする社会形態にあっては、それは同時に素材的な担い手になっている——交換価値の。」<sup>75)</sup>

この交換価値についてマルクスは、次のように述べる。

ある一つの商品——例えば、1クォーターの小麦——は様々な交換価値をもつものの、「第一に、同じ商品の妥当な諸交換価値は一つのものと同じものを表わして(おり)、……第二に、およそ交換価値は、ただ、それとは区別される或る実質の表現様式、『現象形態』でしかありえない」。すなわち、与えられた量の小麦に一定量の鉄を等値する交換における「1クォーターの小麦 = a ツェントナーの鉄」という等式が意味するのは、1クォーターの小麦のなかにも a ツェントナーの鉄のなかにも、同じ大きさの一つの共通物が存在するというこ

71) 例えば、宇野弘蔵『社会科学の根本問題』青木書店、1966年、21頁。

72) 前掲『新訂・経済原論』、225頁。

73) 同上。

74) 同上、参照。

75) Marx, Karl, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band. Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23, Dietz Verlag, 1962. Buch I, SS.49-50. 邦訳『マルクス=エンゲルス全集』、第23巻、資本論『大月書店、1965年、第1巻第1分冊、48-49頁。(以下、「D.K.」I, SS.49-50. 訳、48-49頁。)と表記する。)

ある。<sup>76)</sup>

マルクスは、これを、直線形の面積の測定・比較のためにそれを三角形に分解することに準えるが<sup>77)</sup>、しかし、それは、交換される二商品の理解としては不適切であろう。というのは、直線形はいくつかの三角形に分解できるのだから、「ある直線形的面積 = それを分解して得られた様々な三角形の面積の合計」に則って二つの直線形的面積を比較することはできるが、ここには、直線形はどれも三角形に分解することにのみ着目する観点があるにすぎないからである。問題は、二つの直線形的面積が等しいとしても、直線形は多様な三角形に分解しうるのであるから、分解して得られる三角形の形やそれらの三角形それぞれの面積は互いに異なりうることにある。同じ面積の二つの直線形の間「同じ大きさの一つの共通物」の存在を見出そうとするなら、それらの直線形のいずれにも、同形の同じ大きさの三角形がそれぞれ同数含まなければならないであろう。しかし、商品交換では互いに使用価値の異なる商品が交換される。それゆえ、二直線形的面積比較を交換に準えようとするならば、いずれの直線形も面積をもつことの論証こそ、共通物を抽象する手続きに相応しい。ある量の小麦と幾何かの量の鉄とが互いに等しいものとして交換される際の「等しいもの」の存在は、等式を記述できることに由るのではない。等式は、既にある共通のもの等の等しさの表現でしかないはずである。

更にいうなら、既に宇野弘蔵によって明らかにされた論点ではあるが、マルクスのこの「等しいもの」を抽象する手続きは強引ですらある。交換される二商品のどちらもが労働生産物であり、各々を生産した二種類の労働の異質性を捨象して同じ人間労働の生産物とすることを以って、この抽象的人間労働の量において両商品は

等しいという。しかし、各生産物を生産する労働の異質性を捨象すれば同じ人間労働の生産物であることは真であるが、それらの「量」までも同じであることの根拠は明示されていない。彼の論証手続きにおける量は、同じ人間労働であれば等しいということが、先天的に述べられているにすぎない。使用価値を異にする互いに交換される生産物はどちらも、人間労働の対象化された物であることは明らかである。しかし、両者が「等」労働量の生産物であることは自明ではない。マルクスは上の引用に続けて、「社会的平均労働力」の概念を用い、ある使用価値の生産には社会的に必要な労働量があるのだから、それが商品の価値の大きさを規定すると述べる。けれども、この叙述にある労働量は既に、熟練や強度を捨象した上での、使用価値からは規定されえない抽象的人間労働の存在を前提となければ成立しない。1クォーターの小麦を生産する労働とaツェントナーの鉄を生産する労働とは、同じ人間労働ではあるが、両者が量の比較をされうるような同質のものであることを経験的に確認するのは困難であるし、それは、社会的に必要な労働量の存在に関しても同様であって、あらゆる種類の労働が互いに量的に比較可能であるほどに質的に同一であることを前提としなければ、認識としては不完全である。二商品の交換から、それらを生産した二種類の人間労働が互いに同質であることを論証するのは実質的に困難であり、それゆえ、両者が等しい労働量の生産物であることの論証もまた困難といわざるをえないのである。

だが、眼を学説史に転ずると、これに関して、アダム・スミスの方がより巧みであったように思えてくる<sup>78)</sup>。

76) D.K.,I, S.51. 訳, 50頁。

77) Ebd. 同上。

78) 抽象的人間労働への還元手続きに関する問題点に関しては、拙稿「貨幣と認識——労働の同質性をめぐって」(SGCIME 編『マルクス経済学の現代的課題 第集 現代資本主義の変容と経済学 第3巻 現代マルクス経済学のフロンティア』御

## 8. スミス支配労働価値説の再評価

アダム・スミスによれば、分業の徹底した社会では、一人の人間が自分の労働で充たしうる生活の必需品・便益品・娯楽品の程度はごく一部にすぎず、それらの大部分を、他の人々の労働に仰がなければならない。そのために人は、自分が支配できる労働の量、または、他人から購買できる労働の量に応じて、富んだり貧しかったりするに違いない。商品の価値はその商品の所有者がそれで購買または支配できる労働の量に等しく、この意味で、「労働は全ての商品の交換価値の真の尺度である」<sup>79)</sup>。マルクスはこのスミスを、賃銀による価値規定だと批判した<sup>80)</sup>、しかし、スミスのこの叙述は、労働価値

説にとって決して無意味なものではない。

『国富論』の価値論は第1篇第5章から展開されるが、第4章末尾で示された第5章の課題は、「諸商品の交換可能な価値(the exchangeable value of commodities)を規制する原理を究明する」ために、「この交換可能な価値の真の尺度はなんであるか(what is the real measure of this exchangeable value(?))、あるいは、すべての商品の真の価格はどこに存するか(wherein consists the real price of all commodities(?))」<sup>81)</sup>を明らかにすることであった。スミスに拠れば、「交換可能な価値」とは、「特定の対象物の所有が告げる他の財貨を購買する力(the power of purchasing other goods which the possession of some particular object conveys)」<sup>82)</sup>であり、彼の価値論の最初の課題は、この購買力の尺度、すなわち、その真の大きさは何によって表わされるのかにある。それゆえ、スミスが第5章冒頭で提示した、商品の価値の「真の尺度」としての支配労働量は、価値の大きさを決定するものとしてでなく、その商品が他の商品に対して有する購買力の真の大きさを測る尺度として導入された概念であるということになる。ある商品の購買力の大きさは、その商品がどれほどの量の他人の労働を支配しうるかで以って測定しうる。すなわち、ある商品の購買力の大きさは、その商品を賃銀財としたときに、労働者にどれほどの量の労働を行なわせるかで表わされるということである。これは、商品の購買力である価値を賃銀と結び付けて理解するものではあるが、マルクスのいうように、賃銀が価値を規定するということの意味してはいない。<sup>83)</sup>

茶の水書房、2006年8月に所収)を参照。

次節におけるスミス価値論の解釈は、労働価値説への現代的反省のために行なうものであって、スミスを先駆者と看做して徒に称揚することを目的としているのではない。過去の学説を扱うに際しての留意点については、星野彰男「スミス価値論批判への反批判」(中央大学『経済学論纂』第44巻第5・6号、2004年)、17-19頁。なお、私は以前に、スミス価値論がいわゆる支配労働価値説を主とするものであると論じたことがある。本稿の行論は、その際のスミス理解の枠組みの発展である。拙稿『『国富論』における価値論の構造』(東京大学大学院『東京大学経済学研究』第24号、1984年)。

- 79) Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of Wealth of Nations*, Edited by R.H. Campbell, A.S. Skinner & W.B. Todd, Vol. I, Oxford University Press, 1976, p.47. 大河内一男監訳『国富論 I』中公文庫、1978年、52頁。以下、『国富論』については「W.N., I, p.47. 訳」52頁」と表記する。ただし、本稿の訳文は、訳書と異なることがある。
- 80) KARL MARX, FRIEDRICH ENGELS: GE-SAMTAUSGABE( MEGA ) 2.Abtteilung: " Das Kapital " und Vorarbeiten, Band 3, *Marx, Karl: Zur Kritik der Politischen Ökonomie(Manuskript 1861-63)*, Teil 2, 1977, SS.364-365. 邦訳『マルクス 資本論草稿集』5, 大月書店、1980年、53-54頁。マルクスは、スミスは「事実上は賃銀を尺度にしている」と述べたが、ここでいう尺度は、「交換価値の規定」と同義と解して差し間違えなからう。

81) W.N., I, p.46. 訳I, 50頁。

82) *Ibid.* 同上。

83) マルクスは明らかにスミスの叙述のこの箇所を誤解しており、日本における学説史の通説的理解もまた、その誤解に基づいていた。しかし、スミスが『国富論』第1篇第5章の課題としたのは、商品の価値の真の尺度の追究であって、価

このスミスの、商品の価値の尺度を支配労働量とする規定は、労働者が必要とする貨幣財は具体的に何であり、それぞれはどれほどの量であるのかという点を措けば、商品経済でも満たさなければならぬ普遍的な関係を的確に示したものと見える。スミスは、土地の占有と資本の蓄積がなされる前の無階級社会(労働者のみからなる社会)では、交換される二商品それぞれの生産に要する労働量(以下、「投下労働量」)は等しかったと規定した。諸商品は価値が等しいから交換される。したがって、支配労働量を

価値の尺度とするのであれば、土地の占有と資本蓄積のなされる前の社会においても、交換される諸商品の支配労働量は互いに等しい。しかし、無階級社会では、交換される二商品の投下労働量もまた等しいというのである。これは、次の例のように理解されよう。

支配労働量 10 労働時間の商品 A の  $x$  量と、支配労働量 10 労働時間の商品 B の  $y$  量と交換される関係は、商品 A の所有者がその商品 A の  $x$  量を貨幣財として提供することに對し、別の

値の大きさを規定するものの探究とはいえない。そもそも、「支配労働量が価値の大きさを規定する」という、時折みられる解説は、論理的には成立し難い謂いである。なぜなら、スミスの価値論の「科学的」側面はリカードを経てマルクスに受け継がれたとする通説に疑問を呈した、竹永進「スミス価値論の問題構成」(大阪市立大学『経済学雑誌』第 85 巻第 2・3 号, 1984 年)が既に指摘したように、「他人労働に対する支配というのは交換の契約が結ばれたあとになって可能になる(同, 77 頁)からである。交換の契約は、その交換に提供されるものの交換力(購買力)を前提にしない限り結ばれない。提供者は、自分が提供するものに交換力のあることを前提とするから、それを他の商品と引き換えに提供しようとするのであり、他人の労働に対する支配は交換が成就すれば成し遂げられる。竹永の述べるように、「スミスにとって、問題は何よりも、ある人がその商品とひきかえに支配しうる他人労働の量なのであり、この商品にかんしては、彼はさしあたり、その生産に要した、すなわちその所有者自身によって支出された労働量についての問題は立てていない」。「スミスは一商品の価値をその購買力と解するのであるが、この購買力がどこから来るのか明確には語らない」(同, 76 頁)だったのである。

もっとも、竹永が、貨幣あるいは財貨は「一定量の価値を含んでおり、その一定量の労働の価値をわれわれは、その場合に、それと等しい労働量の価値を含んでいるとみなされるものと交換する」(W.N., I, pp.47-48. 訳, 53 頁。ただし、竹永は、本稿と異なる訳を使用)というスミスの叙述を以って、スミスが「価値量が投下労働によって規定されていること、を前提している」(竹永, 前掲, 79 頁)と断定したり、このスミスの叙述の前までは「価値を規定するのはもっぱら他人の支配労働量であるとされていた」と述べ、

「スミスは、他人労働を支配しようとしている商品所有者自身の労働を導入し、商品交換が等量労働のあいだにおこなわれる交換にほかならないと主張するのである」とするのは、スミス理解に一貫性を欠くといわねばならないであろう。上述のように、スミスは「価値を規定するのはもっぱら他人の支配労働量である」と考えていたという謂いが抑々矛盾していることは明らかだが、それを措くとしても、スミスは、貨幣や財貨に含まれる「一定量の労働の価値」について、貨幣や財貨はそれを用いなければ自分自身が負わなければならない肉体的労苦を省くものであることの指摘に続けて述べており、これを以って彼は直ちに、商品交換は等(投下)労働量交換でもあると考えたと断定することはできない。スミスの叙述は不明確さを免れてないのであって、貨幣や財貨に含まれている「一定量の労働の価値」は、その貨幣や財貨の生産に投下された労働量をではなく、支配労働量が等しい大きさの価値(一定量の労働を支配しうる購買力)を指すと解することもできる。貨幣や財貨は、その支配労働量(購買力)で以って、自然に對して労働を提供すると交換に獲得された他の財貨(労働生産物である商品)を獲得できるものであるが故に、我々の労苦を省いてくれる。そのゆえに、貨幣や財貨は、他人の労働を支配できるものとして価値をもつものとされたと解釈することもできるのである。

なお、本稿と趣旨が異なるので特に言及しないが、学説史家からのスミス価値論の支配労働価値説の再解釈についての最近のものとして、星野彰男による前掲「スミス価値論批判への反批判」、および、「支配労働価値論をめぐるスミスとリカードとの相違」(関東学院大学『経済系』第 214 集, 2003 年)を挙げておく。後者は、支配労働概念を軸に、リカードのスミス批判の問題点を検討したものと興味深い。

者(労働者)が10労働時間を以って商品Bの $y$ 量を生産し、それを商品Aの提供者に提供するという関係に置き換えることができる。このときこの社会では、労働の生産物は全てその生産に従事した労働者の所有物なのだから、商品Bの $y$ 量と交換される商品Aの $x$ 量は、前者を10労働時間を要して生産した者の収入(賃銀)となる。同様に、このときの商品Bの $y$ 量は、商品Aの $x$ 量を生産した者の収入となり、商品Aの $x$ 量の支配労働量に等しいのだから、投下労働量10労働時間の商品Bの $y$ 量の支配労働量は、商品Aの $x$ 量の投下労働量である10労働時間になる。

他方、スミスのいわゆる土地の占有と資本蓄積がなされた後の階級社会では、支配労働量と投下労働量とは等しくならない。なぜなら、上例を援用すれば、支配労働量10労働時間の商品Aの $x$ 量が支配労働量10労働時間の商品Bの $y$ 量と交換される関係では、商品Aの $x$ 量を提供して商品Bの $y$ 量が生産されたとき、商品Aの $x$ 量は、商品Bの生産に従事した労働者だけでなく、その生産に要した土地と資本の提供者を加えた階級間で分配されなければならないからである。商品Aの $x$ 量は、商品Bの $y$ 量の生産に従事した労働者の賃銀と、その際に土地を提供した土地所有者の地代と資本を提供した資本家の利潤とに「分解」する。そのため、商品Bの $y$ 量を生産するために10労働時間を費やした労働者の受け取る賃銀財は、商品Aの $x$ 量を下回ることになる。階級社会では、支配労働量は投下労働量に一致せず、前者が後者を上回ることになるのである。

支配労働量が投下労働量を上回る事態は、土地の占有と資本蓄積のなされた後には、無階級社会であった初期未開社会よりも高い生産性が実現していることに拠るといことを、スミスが前提としたからに相違ない。高い生産性の実現が、労働者だけでなく資本家や土地所有者にも収入を齎す。だからこそスミスは、賃銀、利

潤、地代の大きさの「自然率」の考察に多くを割いたと考えられるのだが、それはともかく、スミスにとって、市場で売買される諸商品が労働の生産物であり、商品交換とは労働の交換でもあるとしても、交換される諸商品の間の「共通物」の存在や「実体」は問う必要のない事柄だったのである。

スミスは、価値の真の尺度は何であるかとの問いを、「真の価格はどこに存するか」と言い換えている。価格を代償(目的物の獲得のために犠牲にするもの)と解すれば、交換を通じた目的物の獲得は、その物の生産に要する労働の量を支配しうる物が交換相手に提供されることで成し遂げられる。

スミスの議論をこのように解すると、それは、労働価値説にとって決して無意味なものではなくなる。

スミスの価値論における関心は、商品の価値の真の尺度は何に求められるかであった。労働があらゆる財の最初の購買代金であり、財産がその所有者に直接もたらす力が購買力であるならば、商品の購買力は「市場にある全労働生産物に対する一定の支配力」を意味する。購買力とは、交換を通じて実現される、他の諸生産物の生産に要する労働の諸量に対する支配力であることになるが、スミス自身が述べるように、「たとい労働はすべての商品の交換価値の真の尺度であっても、それら商品の価値がふつつ測られるのは、労働によってではない。二種類の異なった労働の量のあいだの割合を確かめるのは困難なことが多い。二つの異なった種類の作業に費やされた時間だけでは、この割合をかならずしも決定することはできない。……実際のところ、異なる種類の労働のさまざまな生産物を相互に交換するにあたっては、両方について、いくらかの斟酌が加えられるのが普通である。といっても、それはある正確な尺度によってではなく、正確ではなくても日常生活の業務を処理してゆくには十分なおおよその同等性を目安にして、市場のかけひきや交渉によって調整さ

れるのである。/そのうえ、すべての商品は、労働とよりも、他の商品と交換され、それらと比較される場合のほうがいっそう多い。したがって、商品の交換価値をはかるには、その商品で購買しうる労働の量によるよりも、それを購買しうる他の商品のある量によるほうが自然である。大多数の人々も、特定商品の量というほうが、労働の量というよりも、その意味をよく理解できる。前者は目に見え、手でさわられる物体であるが、後者は抽象的な観念であって、十分にわかりやすいものにすることができるとしても、前者ほどにごく自然でかつ明白なものではないのである。<sup>84)</sup>

みられるようにスミスは、商品の価値は、それが購買しうる労働量(=支配労働量)で測られるが、購買される労働量の、異なる種類の間での比較は困難であることを認める。その際にスミスのいう「二つの異なった種類の労働」が、購買される労働の種類なのか、交換される二商品それぞれへの投下労働の種類なのか、判然とはしない。しかし、商品の価値は、それが購買する労働の量で測られるとの命題に即して解釈するならば、リンネル20ヤールが上着1着の生産に要する労働を購買し、さらに同量で小麦1クォーターの生産に要する労働をも購買できる時、スミスの指摘は、それぞれの種類の労働が互いに同じ労働量であるとは直ちに断じえないことを指すと解することはできる。リンネル20ヤールと上着1着が交換され、また、リンネル20ヤールと小麦1クォーターが交換されるとき、商品リンネル20ヤールが購買する異なる二種類の労働の量の比率は、市場での駆け引きや交渉を通じて「いくらかの斟酌が加えられる」ことにならざるをえないというのである。この点は、リンネル生産労働と上着生産労働、リンネル生産労働と小麦生産労働の間でも同様である。

しかし、そうだからといってスミスは、「市

場のかげひきや交渉」を神秘化したのではなからう。「等量の労働は、時と場所のいかんを問わず、労働者にとっては等しい価値である」というスミスの言明には、労働者には、購買されるその労働者の「労苦と煩勞」を埋め合わせる商品(賃銀として)提供されなければならないことが含意されている。商品の価値の真の尺度はその商品が購買しうる労働の量であるという命題をいい換えれば、その商品のある量の購買力は、いかなる種類の労働のどれほどの量に対して実質賃銀たりうるかを尺度とするということになる。労働者は、自分の労働に対する代価がその労苦と煩勞の程度に見合うかどうかを判断する。しかし、無秩序にそうするのではない。労働者は、同程度の労苦と煩勞に対する代価は同程度であるはずだと看做す。「市場のかげひきや交渉」は、単なる商品交換を指すだけでなく、妥当な賃銀水準の形成に労働者も「かけひきや交渉」を通じて関わっていることを指すと解すべきであろう。

スミスの議論をこのように解釈すると、興味深いことに、この議論は、労働者が「市場のかげひきや交渉」を通じてどのような生活水準を形成するのかを、価値の尺度の考察軸に据えるものということになる。土地の占有と資本蓄積のなされる前の、初期未開の無階級社会での商品交換は等労働量交換であるが、階級社会ではそうならない。初期未開社会では、生産に10労働時間を要するリンネル20ヤールが、12労働時間を生産に要する小麦1クォーターと交換されるとき、リンネル20ヤールの生産に要した10労働時間と、小麦1クォーターの生産に要した12労働時間とは、労働者にとって同程度の労苦と煩勞として等価たりうる。労苦と煩勞の基準をリンネル生産労働に置かならば、リンネル20ヤールに等価として交換される小麦1クォーターは、市場では、リンネル生産労働に換算して10労働時間の生産物であることになる。

他方、土地の占有と資本蓄積のなされた後の

84) W.N., I, pp.48-49. 訳, 55-56頁。

社会では、リンネル 20 ヤールの支配労働量がリンネル生産労働に換算して 10 労働時間であるとき、この 20 ヤールのリンネルの生産に従事した労働者に支払われる賃銀の価値(支配労働量)は、10 労働時間未満である。なぜなら、リンネル 20 ヤールの価値から、賃銀の外に利潤と地代が支払われなければならないからである。例えば、そのときのリンネル生産労働の賃銀の支配労働量が 6 労働時間ならば、それとリンネル 20 ヤールの支配労働量との差である支配労働量 4 労働時間相当の価値は、利潤と地代になる。

このように、賃銀として支配労働量 6 労働時間の価値が労働者に支払われる生産物が、10 労働時間を支配する価値を有する商品として市場で取引されることになるのは、資本と土地が生産に提供されたことにより生産力が上昇したからである。労働者は、支配労働量 6 労働時間の賃銀で以って、その労苦と煩勞に見合う種々の生活資料を購入する。土地の占有と資本蓄積のなされた後の社会的な生産力の上昇はあらゆる生産物に及んでいるはずだから、上の例を用いれば、以前の無階級社会とは異なり、リンネル 20 ヤールを生産する労働の賃銀で購買しうる小麦の量は 1 クォーターを超えようし、他の生産物もまた同様であろう。こうして労働者の物的必要は充たされうる。スミスは、労働の価値基準を「労苦と煩勞」として、市場で「かけひきや交渉」をする労働者に委ねることによって、諸商品それぞれの生産に要する種々の労働の異質性(具体的有用労働)の間に同質性を規定したのであって、それ以上の追究を必要としなかったのである。

スミスの労働の同質性についての理解をこのように解すると、それを客観的根拠のないものと否定してしまうことはできないように思われる。

スミスに拠れば、全ての生産物は、根源的には、人間が自然に対して「労苦と煩勞」を支払うことと引き換えに獲得される。しかし、自分の

欲する財を交換を通じて獲得できるということは、当事者達が、交換を行わないのであれば自ら負うべき「労苦と煩勞」を、交換によって省くことに等しい。商品の価値(購買力)の真の尺度が支配労働量であるのは、商品の販売者が、交換によって、そうでないならば自ら負担すべき、購買した商品の生産に要する労働を省くことができるからである。この議論自体は、互いに異なる種類の労働の比較や、それらを共通のものへと還元することについて、何も示唆してはいない。実際、リンネル生産に要する労働と小麦生産に要する労働との間に見出しうる同質性は、マルクスのいうようにどちらも同じ人間労働であるということ以外には、経験的に証明しうるものはない。精々のところ、生理エネルギーの支出量を比較しうる程度である。現実主義者スミスが、異なる種類の具体的労働同士を互いに同質とみなしうる根拠を、労働の当事者である労働者にとって同じ「労苦と煩勞」ならば同じ価値のはずだと看做したのは、労働の質的な評価は労働の担い手自身に委ねざるをえないとみただけからではなからうか。

もちろんスミスは、このことを、無定形な事柄とはみていない。なぜなら、「賃銀には一定の率があって、最低の種類労働についてさえ、通常の賃銀をかなりの期間この率以下に引き下げておくことは不可能なように思われる」<sup>85)</sup>からである。「人間はつねに働いて生きてゆかねばならないし、彼(——労働者)の賃銀は少なくとも彼の生活を維持するに足りるものでなければならない。いや、たいていの場合、賃銀はこれよりいくぶん多くさえなければならない。そうでないと、家族の扶養ということが労働者にとって不可能となり、職人たちの家族は一代かぎりになってしまうだろうからである」<sup>86)</sup>。

スミスは、実質賃銀は(家族を含めて)労働力を再生産しうる水準であるべきことを、明確に

85) W.N., I, p.85. 訳 , 116 頁。

86) *Ibid.* 同上。



認めていた。地域や時代状況、富の増減速度などによって実質賃銀の具体的内容は異なりうる。けれども、社会的な富の再生産には、労働者階級の再生産が不可欠である。また、賃銀は、勤勉への刺激剤であり、実質賃銀水準の向上は社会的富の生産を増大させうる。この点を「労苦と煩勞」に関連付けてみれば、労働者の勤勉の程度はその「労苦と煩勞」に対する補償の程度に依るということになる。つまり、「労苦と煩勞」は、労働者階級の生活水準の決定の、労働者側からみた基準でもあるのである。かくしてスミスは、商品の支配労働量がその生産に要する労働(投下労働)量を上回ったとしても、階級的再生産を維持しうる程度に労働者の生活水準は保たれうるし、更には、彼らの勤勉の程度を高めうる賃銀水準を保てば、社会的再生産の規模はより拡大されることを認める。スミスにおいて労働と価値は、経験的証拠に欠ける「等(投下)労働量交換」への単純な還元を回避しつつ、しかし、強く関連付けられていたと解することができるのである。これは、労働力再生産の見地からの労働価値説といってよいであろう。商品の、他の商品に対する購買力としての(交換)価値は、商業社会では、資本家の利潤や土地所有者の地代を含む。しかし同時に、労働者階級の再生産を維持しうるだけの賃銀水準は保たれなければならないのである。

スミスの価値論における労働の位置付けをこのようにみると、我々は、労働価値説を、「等(投下)労働量」交換とだけ解する必要はなくなる。資本の生産過程における労働者による「買戻し」関係をスミスに見出して高く評価したのは宇野弘蔵だが、これを、社会的再生産に対する労働者階級の再生産の必然性を示す論理とみるならば、スミスの理論的貢献は大きい。議論を重複させることになるが、この点を、若干敷衍しつつ確認しておこう。

## 9. 労働による価値規定

資本の利潤や土地所有に対する地代という剰余のない、スミスのいわゆる初期未開社会という、全ての労働生産物がそれらの生産に従事した者の所有物となる社会における交換では、等(投下)労働量交換が成立する。交換によって獲得された労働生産物の全ては、交換の当事者である労働者自身が消費する。この消費を通じて労働者階級は再生産され、労働力もまた再生産される。リンネルの生産に従事する労働者は、自分の所有物でもあるリンネル20ヤールと交換に、必要な生活資料である小麦1クォーターを得る。自らの労働の生産物・リンネル20ヤールと、他の労働者の労働の生産物・小麦1クォーターとの交換は、リンネル生産に従事する労働者にとって、リンネル20ヤールの提供が必要生活資料・小麦1クォーターの生産に要する労働を「省く」ことになるがゆえに、リンネル20ヤールを生産する労働の量は小麦1クォーターを生産する労働の量と等しい。小麦生産に従事する労働者にとっても同様であって、リンネル20ヤールと小麦1クォーターの交換は、労働の生産力に変化がなければ、リンネル20ヤールを生産する労働と小麦1クォーターを生産する労働の交換であり、この交換は、それぞれに投下された労働が互いに置き換えられうる関係として、等(投下)労働量交換である。

他方、土地の占有と資本蓄積のなされた後の剰余のある社会では、リンネル20ヤールは賃銀だけでなく、利潤と地代を齎す価格で販売される(以下、議論を簡単にするために、原材料や道具・機械の損耗分、その他の諸費用と地代を除外する)。

8労働時間の生産物リンネル20ヤールの販売額を10シリングとし、資本家はこの販売額から日賃銀6シリングを支払うものとしよう。労働者は、賃銀6シリングで以って一日の生活資料・小麦1クォーターを購買する。彼らは各々、小麦1クォーターを消費して翌日も前日と同様

に労働し、8労働時間に依ってリンネル20ヤールを生産する。日賃銀である6シリングは、小麦1クォーターを介した、8労働時間を要するリンネル生産労働を可能とする労働力商品の価格である。リンネルを販売する資本家は、リンネル20ヤールの販売額から賃銀6シリングを控除した4シリングを利潤とする。けれども、この4シリングに相当するリンネル量は8ヤールであり、その投下労働量は3.2時間になるとは限らない。資本家は労働契約に基づき、販売額から賃銀6シリングを支払わねばならない(あるいは、賃銀を予め支払い、販売額からその分を補填せねばならない)が、販売額が6シリングを上回れば利潤を得られる。リンネル20ヤールの販売実現価格が幾らになるのかは、資本家自身の意思・行動による。8シリングでもよいし、12シリングでもよい。それゆえ、利潤となる剰余の価値が4シリングのとき、それに相当するリンネル量は必ず8ヤールであるとは限らない。同様に、賃銀額6シリングはリンネル12ヤールに相当するともいえない。ここでは、賃銀6シリングが小麦1クォーターを購買しうる価額であることのみが不可避の事柄としてあり、リンネル20ヤールの長さや生産に要した労働時間が、賃銀額と剰余の額それぞれに応じて按分されるという必然性はない。もちろん、利潤額4シリングを齎すリンネル量は、賃銀の価値の生産を超える剰余労働の生産物であるが、その量は、賃銀額に比例するとは限らないのである。

問題はむしろ、労働者の一日の生活資料・小麦1クォーターの生産に要する労働量の、8労働時間の生産物リンネル20ヤールの価値に対する規定関係は如何にあるかである。

仮に小麦1クォーターが5労働時間の生産物であるとすれば、リンネル生産に従事する労働者の必要労働時間は、小麦生産労働に換算して5労働時間である。ここで、小麦生産労働とリンネル生産労働とは同質であるという極端な仮定を置き、必要労働時間が5労働時間、賃銀が

6シリングならば、8労働時間の生産物であるリンネル20ヤールの価格は9.6シリングになるはずだが、リンネル生産資本家は、リンネル20ヤールを10シリングで販売した。差額0.4シリングの行方が問われるが、既に価値形態論で明らかにされているように、商品所有者は自らの商品の販売価格を自由に設定でき、販売の実現は買い手との合意による外ないことに留意すれば、この差額の由来や行方は問題にならないであろう。貨幣形態を、商品の単位量ごとの価値表現の展開と規定したとしても<sup>87)</sup>、ある量の商品の販売実現時の価格は必ず単位量の価格に比例するとはいえない。貨幣形態は飽く迄も、商品所有者の販売の意思表示の展開を問うものであって、販売実現価格を明らかにするのではない。それゆえに、8労働時間の生産物リンネル20ヤールの販売実現時の価格は、10シリングのこともあれば、8シリングのこともありうるはずである。

同じ事態を小麦生産の側からみれば、次のようになる。

小麦生産労働5労働時間の生産物・小麦1クォーターは6シリングで販売される。小麦生産に従事する労働者もまた1日8労働時間の労働に従事するとすれば、その日生産量は1.6クォーターだが、ここでもリンネルと同様に、この1.6クォーターの小麦の販売価格は9.6シリングとは限らない。8シリングでもよいし10シリングでもよい。しかし、社会的再生産が維持されるためには、労働者が、日賃銀6シリングで以って小麦1クォーターを購買できることを要する。換言すれば、労働者がその日賃銀で以って一日の必要生活資料を購買できる賃銀額と物価水準が維持されていれば、社会的再生産は維持される。小麦を販売する資本家は、1クォーターの小麦を、常に6シリングで販売するとは限らない。しかし、そうした個々の販売における価格

87) 例えば、日高普『経済原論』有斐閣、1983年、25-26頁。

の変動を前提したとしても、リンネルや小麦の生産に従事する労働者の賃銀額は、その生活資料・小麦1クォーターを購買できる大きさでなければならない。これは、労働力の再生産を要件とする社会的再生産の維持にとって不可避のこととしてある。

そうはいっても、個々の労働者の生活資料は、無限にともしいうほどに雑多な諸財で構成され、さらに、それらの価格は皆、不断に不均等に変動する。しかし、そうしたことが事柄の本質を変えることはないであろう。なぜなら、労働者は、生活資料の構成や諸財それぞれの量を変えることで事態に対応するだろうし、この労働者の対応が諸商品の価格を変動させて、諸商品の社会的需給関係を直接間接に調整すると考えられるからである。賃銀額もまた労働力需給の変化に応じて変動することも考慮されてよいが、その場合でも、個々の労働者の同様の対応を通じてその必要生活資料が確保される限り、社会的再生産は維持されうる。労働者階級は、賃銀額と種々の生活資料価格の不断の変動の下で、それらに応じた生活資料消費を変化させる中で再生産されるのであり、このことが、社会の存立の物的根拠を確保し続けるのである。<sup>88)</sup>

賃銀額6シリングを受け取る労働者の8労働時間の生産物リンネル20ヤールの販売価格のうち、賃銀額を上回る分が資本家の利潤の源泉をなすわけだが、これは当然に、偶然の産物ではない。購買した労働力を用いて生産された生産物は、資本にとって商品経済的に正当な所有物である。それゆえ、生産手段と賃銀を補填し

てなお剰余を齎す価格を幾らにするのかは、資本家自身の手に乗ねられている。彼はリンネル20ヤールを、費用(ここでは議論を簡単にするために生産手段は除外したから、賃銀6シリング)を補填できる価格であるならば、8シリングで販売してもよいし、10シリングでもよい。予め確定している費用に対して販売の実現価格がどれほど上回るのかは、それ自体として不確かだが、剰余労働に基づく剰余の存在は、費用を上回る価格の実現をより確実にする。8労働時間の生産物リンネル20ヤールは、その生産に従事する労働者が生活資料・小麦1クォーターを購買できる賃銀6シリングを超える価値をもつ商品として販売されうるのである。

これは、個々の資本においてそうあるだけではない。あらゆる商品の価格は、諸資本の間で繰り広げられる利潤率をめぐる競争を通じて不断に変動するとはいっても、それが、労働者が必要労働分の生産物を取り戻せる関係の形成を妨げたり、それを破壊したりすることはできない。価格変動は、賃銀による生活資料の「買い戻し」という回り道を経て、労働者の生活内容を常に変化させながら労働力を再生産し、資本家社会存立の物的根拠を確保する。賃銀額は、労働者が日々必要とする生活資料を購買しうる大きさでならなければならない。これをスミスの例に準えれば、リンネル生産に従事する労働者は、その労働を以って他の生活資料(小麦)の生産に従事することを省けることになる。仮に、賃銀がリンネルで支払われたとすれば、労働者は、そのリンネルと交換に必要な生活資料を購買できなければならない、リンネル生産に要した労働時間は、購買する他の生活資料の生産に要する労働時間を省くものでなければならない。スミスのいわゆる土地の占有と資本蓄積のなされた後の社会状態においても、労働者は、賃銀で以って、必要な生活資料の生産に要する労働時間分の生産物を取り戻せなければならないのである。

これに対して、商品価値のうち利潤・地代の

88) ここでは、賃銀水準の変動それ自体を扱わない。というのは、ここでの課題は、資本主義が、社会的再生産の維持とそれによる社会の存続を確実にしうる賃銀水準の決定機構を、資本の生産過程のうちに明らかにすることにあるからである。それを実現する賃銀の短期的な変動についての原理的な説明は必要であるかもしれないが、それは、景気循環を含むより現実的な資本蓄積との関連においてなされる方が、理論的に生産的であろう。

源泉である剰余部分は、労働による規制を受けない。剰余を得る者は、スミスを借りれば、利潤や地代でいて労働の生産物を購買し、あるいは、奉公人などを雇用することで、労働者の労働を支配しうることになるが、その支配労働量は賃銀と同じ規制を受けるものとはいえない。スミスは、一方では、商品は労働の生産物であり、労働こそが最初の対価であるとしたが、他方では、商品が労働の生産物であることと、その購買力の大きさとの論理的な結び付きを、交換の視点からしかみることがなかった。これに対してマルクスは、価値を労働凝固性と捉えることによって<sup>89)</sup>、剰余労働の秘密を暴露しえたのである。マルクスにとって、利潤や地代もまた労働の凝固したもつとして価値をもつのであり、それは労働者の必要労働を超える剰余労働を源泉とする。

それでは、このマルクスの労働凝固性とスミスの購買力とは、価値概念として互いに相容れないものなのであろうか。その点を検討して、今回の小括としよう。

#### 10. 小括( 3 )

マルクスに拠れば、「いろいろな使用価値は、それらのうちに質的に違った有用労働が含まれていなければ、商品として相対することはできない」。それゆえ、商品生産の社会的条件は社会的分業である<sup>90)</sup>。これを宇野弘蔵の枠組みに置き換えれば、問題の核心は、社会的分業による諸生産物が商品形態をとることにだけでなく、社会的分業を担う労働過程のいずれもが商品形態を以って編成されていることにある。互いに異なる使用価値を有する諸商品を生産する

種々の具体的有用労働は、それぞれが社会的総労働の一構成部分をなすが、それは単に、種々異なる使用価値を有するものを生産するという意味で社会的分業を担うだけではない。種々の具体的有用労働はそれぞれ、他の商品と相対し交換されうる商品を生産する労働であることだけをみれば、商品交換は、労働生産物の交換として、スミスのいうように、一方の労働生産物が他方の生産物の生産に要する労働を支配する関係にある。リンネル 20 ヤールと小麦 1 クォーターの交換では、前者が後者の生産に要する労働を支配する関係にあり、後者もまた、前者の生産に要する労働を支配する関係にある。リンネル生産に要する具体的有用労働も小麦生産に要する具体的有用労働も、共に社会的総労働の一構成部分であり、その意味でこの交換は社会的労働交換である。しかし、この社会的労働交換は等( 投下 )労働量交換であるとは、直ちにいけない。スミスの初期末開社会の想定は、この社会的な労働交換が等( 投下 )労働量交換になる社会的枠組みを示すと同時に、近代的生産力の発展の原資でもあった剰余( 労働の当事者自身の所有物にはならない生産物 )の存在が、生産物同士の交換を等( 投下 )労働量交換としては成立させないことを示すものであったのである。

これに加えて資本家社会における社会的分業を編成する商品形態に着目したとき、この事態はさらに、どのように理解されうるのか。

考察の前提は、資本にとってその販売する商品は、価格変動の不確定さ、とりわけ価格低落を免れつつ、利潤率の最大化として把握される価値増殖を最大限に実現しうる価格で販売できればよいものとしてあることである。流通形態としての資本にとって、その運動の成否の判断は、購買する生産諸要素と販売する商品のそれぞれにおける価格変動を捨象したとしても、一定期間における投入と産出の貨幣量で表わされた差額による外にない。それにも拘らず、労働生産過程を包摂した産業資本の利潤の源泉となる剰余生産物の価値は、社会的実体的根拠を有

89) D.K.,I, SS.52-53. 訳, 53 頁。

90) D.K.,I, SS.56-57. 訳, 57 頁。なお、社会的分業と市場の関係については、次も参照されたい。Polanyi, Karl, *The Great Transformation*, Beacon Press, 1957, pp. 43-44. 野口・栖原訳『新訳大転換』東洋経済新報社, 2009年, 78 頁。

する。なぜなら、資本の生産過程は、労賃形態を通して労働者階級の再生産を実現するのみならず、資本家階級を(さらには、土地所有者階級をも)再生産する物的根拠でもあるからである。剰余生産物もまた、階級関係の再生産を担うものとして存在し、それを生産する剰余労働は、資本の価値増殖運動に、持続的な社会的物的根拠を与える。その意味で、剰余価値は、単なる投入と産出の差額ではない。

ここで注目したいのは、スミスの挙げた二つの社会が、生産物の分配のあり方に拠っていることである。初期未開社会の労働の生産物は全て、労働者に帰属した。他方、土地の占有と資本蓄積になされた後の社会における労働の生産物は、三階級に分配される。ここでは、労働の生産物が労働に従事しない資本家と土地所有者に分配されることが、土地と資本の提供を労働の提供と同一視することで当然視されていた。それゆえに、労働に従事しない者に対して労働の生産物が分配されるのは何故なのか、剰余は何故に生ずるのかを、スミスは追究するには至らなかった。市場で取引される生産物は全て労働の生産物であるということと、生産物の商品としての価値の源泉が労働であることとは、同じことではない。これに対する批判的解答は、商品の価値の本質を労働凝固性に求めたマルクスによって、剰余労働による剰余価値の形成として初めて与えられたのである。

しかし、スミスの「購買力」は、マルクスの労働凝固性と無関係であるとか、矛盾するとは必ずしもいえない。商品が購買力としての価値をもつのは、それが、社会的再生産を構成する社会的分業の一端を担う労働の生産物だからである。商品交換は労働の交換でもあるのであって、商品交換を通じて社会的再生産を維持しうる労働配分を実現する資本家社会的関係の解明は、

この点を明確にして初めてなされう。

そうはいっても、剰余生産物の社会的実体的根拠の内容は、労働者における必要労働の規定と異なり、上の範囲に止まるといわなければならないであろう。資本にとっての剰余生産物は、価値増殖実現の手段にすぎない。それゆえ、必要労働を超える剰余は、資本家の階級的存在の物的根拠であるにも拘らず、その価値の大きさが、労賃と同様の社会的な規準を有することはない。流通形態である資本にとって、包摂した生産過程は価値増殖のための一過程にすぎず、仮令損失を被ったとしても、それは、資本の投下額と販売価格・販売量に基づく回収額との比較としてそうであるにすぎない。もちろん、貨幣的損失は、ほとんどの場合に実物的損失の反映でもあるのだが、貨幣的利得が実物的利得を必ずしも意味しないのと同様、貨幣的損失も必ずしも実物的損失になるとは限らない。価値の大きさは貨幣額で以って表わす以外にないのであり、貨幣額で以って表わされた剰余価値の大きさに対応する剰余労働は、必要労働と同様の社会的規制を必然としないのである。

個々の資本は、この剰余価値を、社会的実体的規制に無関心に追求する。このために、一方では、資本家に薄利多売、あるいはその逆に依る利潤追求を可能にさせるし、ときに資本家社会的再生産を不均衡に導くことになるのだが、他方では、それに拠る価格変動を通じて社会的な不均衡は訂正され、資本家社会は自立性を確保することになるのである。

では、個々の資本の自由な価値増殖の追求の中で価格変動が担う「訂正」の具体的機構は、社会的再生産を如何に編成し維持しうることになるのか。次に、それについて考察しよう。

(未完)